

米ブラックストーン社長「データセンター、日本に4.8兆円投資」

2026/06/23 16:46 日本経済新聞電子版 1471文字

米大手投資ファンドのブラックストーンは日本でデータセンターの開発投資を加速する。ジョナサン・グレイ社長兼最高執行責任者（ＣＯＯ）が日本経済新聞の取材に「今後３～５年で３００億ドル（約４兆８０００億円）を投資する予定だ」と語った。人工知能（ＡＩ）開発で拡大する需要を取り込む。

ブラックストーンは伝統的な株や債券とは異なるオルタナティブ（代替）投資で世界最大級のファンドで、２４年に買収した豪エアートランクと連携してデータセンター開発を進めている。

「１ギガ超」で開発協議入り

日本におけるこれまでの開発規模をデータセンターの容量で計算すると５００メガ（メガは１００万）ワットに上る。現在、原発１基分に相当する１ギガ（ギガは１０億）ワットを超える開発を協議しているという。

ブラックストーンはデータセンターなどのＡＩインフラについて米国のアンソロピックやグーグルと共同事業を打ち出している。アンソロピックとは企業のＡＩ実装を支援し、グーグルとはＡＩ半導体を用いた計算能力を顧客に提供する事業を始める。

グレイ社長はこの２社との提携について、「ブラックストーンが（ＡＩの）エコシステム全体を取りに行こうとしている姿勢をよく表している」と解説した。ＡＩなど向けの半導体について「今後は複数の有力プレーヤーが存在する」と予測。現在は米エヌビディアの一強だが、グーグルや米アマゾン・ドット・コムなど対抗勢力も力をつけていくとみる。

日本は有望市場、インドと並ぶ

ＡＩ投資について「野球に例えると初回から二回ぐらいのかなり早い段階だ。バブルとの懸念もあるが、むしろ計算資源が不足するリスクの方が高い」と話した。ＡＩによって「最も大きな変化はヘルスケアで起きるだろう。『創薬』も『（患者ごとに最適な治療法を選ぶ）個別化医療』も質が大きく向上するはずだ」とみる。

ＡＩを巡ってはＩＴサービスが代替される「ＳaaS（クラウド型ソフトウェア）の死」も懸念されている。グレイ社長は「本当のリスクがあるのはホワイトカラー型ビジネスだ」と語り、法律事務所やソフトウェア、情報サービス、コンサルティングなどがＡＩに代替され得る見方を示した。

こうした業種は「短期的にはマルチプル（評価倍率）が下がる」とみる。「カギはそうした企業を変革して新しい環境の勝者にできるかだ。世界が変わったことを受け入れなければならない」と話した。



インタビューに答える米ブラックストーンのジョナサン・グレイ社長兼COO（東京都千代田区）



マンハッタンに米投資会社ブラックストーン（米ニューヨーク）＝遠藤啓生撮影



米ブラックストーンが日本で開発するデータセンター（写真は24年）

Jonathan Gray 1992年ブラックストーン入社。05年不動産事業の責任者に就任。18年から社長兼COO

日本では企業買収をするプライベートエクイティ（PE＝未公開株）投資も加速する。6月にブラックストーンとして最大となる131億ドルのアジアファンドを組成した。このファンドの投資先について「日本はインドと並ぶ重要な市場になる」と話した。

現状、日本ではヘルスケアやテック分野などへの投資で実績がある。これに加えて「高度製造業、電気機器、ロボティクス、防衛関連も非常に興味深い分野だ」と話した。

旗艦ファンド解約請求
ブラックストーンは6月、プライベートクレジット（ファンドなどによる融資）の個人向け旗艦ファンドで解約請求の一部を制限したと発表した。グレイ社長は「（個人からの解約請求は）短期的には高い水準が続くが、時間の経過とともに低下していくはずだ」と主張した。

「最終的なカギはパフォーマンスだ。これらの商品は、流動性のあるレバレッジドローン（低格付け企業向け融資）に対するプレミアムを提供できると考えている」と話し、いずれ安定するとの考えを示した。

- （北川開）
【関連記事】
- ・米ブラックストーン旗艦ファンド、日本は解約制限設けず
 - ・ブラックストーン、巨大融資ファンド初の解約制限 日本3300億円投資
 - ・米ブラックストーン、Googleと共同出資でクラウド事業 7900億円投資

ブラックストーンの日本での主な投資 (カッコ内は投資額)	
2019年	あゆみ製薬（約1000億円）
21年	アリナミン製薬（約2400億円）
24年	「めっちゃコミック」運営会社（約2700億円）
25年	テクノプロHD（約5000億円）
	複合ビル「東京ガーデンテラス紀尾井町」（約4000億円）
26年	日本通運の主力物流施設（1000億円超）



インタビューに答える米ブラックストーンのジョナサン・グレイ社長兼COO（東京都千代田区）



大和証券を通じて販売しているブラックストーンのプライベートクレジット投信は解約制限が出ていない

許諾番号NK003591 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.